

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年8月15日

上場会社名 Recovery International株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9214 URL <https://www.recovery-group.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 大河原 峻
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部部長(氏名) 柴田 旬也 (TEL) 03-5990-5882
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	638	—	31	—	24	—	16	—
2021年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期第2四半期	11.73		11.51					
2021年12月期第2四半期	—		—					

- (注) 1. 当社は、2022年2月3日に東京証券取引所マザーズ(提出日現在グロース市場)に上場したため、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は新規上場日から当第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 2. 2021年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の数値及び2022年12月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
 3. 2021年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、2021年12月期末時点で当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	668	442	66.2
2021年12月期	474	229	48.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 442百万円 2021年12月期 229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,514	34.9	190	30.6	192	29.0	133	31.2	96.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たりの当期純利益については、2021年2月2日付で払込完了した公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行に伴う公募増資分(70,000株)を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	1,386,000株	2021年12月期	1,316,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2022年12月期2Q	26株	2021年12月期	—株
-------------	-----	-----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期2Q	1,373,232株	2021年12月期2Q	—株
-------------	------------	-------------	----

(注)2021年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期における期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社の決算補足説明資料は、決算発表後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2022年8月17日に機関投資家向け・アナリスト・報道機関向け決算説明会を開催する予定です。その模様(動画)及び説明内容(書き起こし)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が続くなか、ワクチン接種の普及などにより、経済活動の持ち直しに向けた期待感が持たれたものの、新たな変異株による感染が再拡大するなど、収束は見通せず景気の停滞が懸念されております。

また、ウクライナ情勢の緊迫化や原材料・エネルギー価格の高騰などにより、これまで以上に先行き不透明な状況が続いております。

一方で当社が属する医療業界における訪問看護マーケットは大きく落ち込むことはなく、比較的安定した推移を見せております。しかしながら、感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、感染の動向が国内外経済及び訪問看護市場に与える影響については、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「もう一人のあたたかい家族として在宅生活の安心を届け地域社会へ貢献します」という企業理念のもと、利用者様に寄り添った訪問看護をより多くの方に享受いただけるよう、人材確保と新規拠点開設に取り組んでおります。

収益性の向上、人材確保に注力するとともに2022年2月に兵庫県尼崎市、3月に東京都東久留米市、4月に東京都武蔵野市に新規拠点を開設しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は638,037千円となりました。利益面では、事業所従業員の採用による採用費負担や人件費負担の増加などの影響はありましたが、一方で月間訪問件数の増加により営業利益は31,143千円となりました。

経常利益については上場関連費用を計上したこと等により24,492千円となり、四半期純利益は16,111千円となりました。

なお、当社は訪問看護サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は633,732千円(前年度末比183,631千円増)となりました。これは主に、当社株式の東京証券取引所マザーズ(提出日現在グロース市場)への上場に伴う公募増資により調達した現金及び預金が166,737千円、売掛金が23,582千円増加した一方で、未収入金が4,319千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は34,488千円(同10,483千円増)となりました。これは主に、車両運搬具が4,295千円、繰延税金資産が7,826千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は177,432千円(同5,301千円減)となりました。これは主に、賞与引当金が29,260千円増加した一方で、未払費用が7,375千円、未払法人税等が14,831千円、預り金が11,403千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は48,240千円(同13,688千円減)となりました。これは主に、退職給付引当金が4,177千円増加した一方で、借入金の返済により長期借入金13,611千円、資産除去債務が4,255千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は442,548千円(同213,104千円増)となりました。これは主に、当社株式の東京証券取引所マザーズ(提出日グロース市場)への上場に伴う公募増資による調達によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、369,733千円(前年度末比186,737千円増)となりました。現金及び現金同等物の主な変動要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは863千円の収入となりました。これは主に税引前四半期純利益が24,492千円、売上債権の増加額が23,582千円が発生したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,192千円の収入となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4,861千円発生した一方、定期預金の解約による収入が20,000千円発生したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは171,680千円の収入となりました。これは主に株式の発行による収入が197,064円あった一方で、長期借入金の返済による支出が16,229千円、上場関連費用の支出が9,083千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表の業績予想数値に変更はありません。

なお、2022年12月期中も新型コロナウイルスの影響は続くと仮定し、予想数値を算出しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,996	369,733
売掛金	227,805	251,388
前払費用	7,964	7,936
未収入金	5,659	1,339
その他	5,931	3,665
貸倒引当金	△256	△330
流動資産合計	450,101	633,732
固定資産		
有形固定資産	5,234	6,593
無形固定資産	314	274
投資その他の資産	18,456	27,620
固定資産合計	24,005	34,488
資産合計	474,106	668,221
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	26,330	23,712
未払金	13,773	16,838
未払費用	74,425	67,050
未払法人税等	36,125	21,294
未払消費税等	802	424
預り金	30,255	18,852
賞与引当金	—	29,260
資産除去債務	1,000	—
その他	21	—
流動負債合計	182,733	177,432
固定負債		
長期借入金	40,126	26,515
退職給付引当金	14,412	18,590
資産除去債務	7,390	3,134
固定負債合計	61,929	48,240
負債合計	244,663	225,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	198,532
資本剰余金	86,000	184,532
利益剰余金	43,443	59,555
自己株式	—	△70
株主資本合計	229,443	442,548
純資産合計	229,443	442,548
負債純資産合計	474,106	668,221

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	638,037
売上原価	396,485
売上総利益	241,552
販売費及び一般管理費	210,409
営業利益	31,143
営業外収益	
業務受託料	972
助成金収入	1,544
その他	348
営業外収益合計	2,866
営業外費用	
支払利息	432
上場関連費用	9,083
その他	0
営業外費用合計	9,516
経常利益	24,492
税引前四半期純利益	24,492
法人税、住民税及び事業税	16,207
法人税等調整額	△7,826
法人税等合計	8,381
四半期純利益	16,111

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	24,492
減価償却費	3,993
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,260
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,177
支払利息	432
上場関連費用	9,083
助成金収入	△1,544
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,582
前払費用の増減額 (△は増加)	27
未収入金の増減額 (△は増加)	4,319
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,332
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△377
未払金の増減額 (△は減少)	3,065
預り金の増減額 (△は減少)	△11,403
その他	1,263
小計	35,950
利息の支払額	△474
助成金の受取額	1,544
法人税等の支払額	△36,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	863
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の解約による収入	20,000
有形固定資産の取得による支出	△4,861
差入保証金の差入による支出	△961
差入保証金の回収による収入	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△16,229
株式の発行による収入	197,064
自己株式の取得による支出	△70
上場関連費用による支出	△9,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186,737
現金及び現金同等物の期首残高	182,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	369,733

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月3日をもって東京証券取引所マザーズ（提出日現在グロース市場）に上場いたしました。上場にあたり、2022年2月2日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）により新株式70,000株の発行をしております。当該増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ98,532千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が198,532千円、資本剰余金が184,532千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第2四半期累計期間において、当社の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積り額の変更を行っております。この見積りの変更により資産除去債務残高が8,635千円減少しております。なお、この変更が当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の「(追加情報) (新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。